

【達成状況】

昭和63年に収容定員99名で創設されたのち、数次の定員増を経て平成30年7月からは定員340名（2部制合計）を設定するに至っている。教育活動評価申請の資料や実地面談からは、この規模拡大に対応した学校運営が学院長・校長の主導の下、諸側面にわたって持続されていることが看取される。例えば教員に関しては、学生指導・クラス運営・授業進行についての情報共有や協議をきめ細かく行い、また、教育実践についての教員相互研修などを計画的に行っている。これらを実現する上で、「学校規則」の下に、「教育課程細則」、「クラス編成規程」、「学習評価及び進級修了認定規程」、「職務権限規程」、「教員・職員評価規程」などの明文規程をきめ細かく設けて運用していることが注目される。

これらの教員関連の規程を含めて、法務省「告示基準」や日振協「教育活動評価」の項目に関わる数多くの規程を明文化して運用していることは特筆される。運営全般に及ぶ「自己点検評価実施規程」、学生の生活指導に関わる「健康衛生管理及び健康診断規程」、「寮規程」、「空港送迎規程」などは、他で多くは見られない具体的で実際的な内容を持った事例であろう。また、学務・教務の各種文書の作成・運用・保管については、学生の在籍・成績・修了に関する記録・文書の管理状況を始めとして、「文書管理規程」に則して適切に行われていると評価できる。これらは、学校自らによる平成28年以降の自己点検・評価を受けて短期間に整備・施行されたものであるが、自己評価の成果・達成の具体的な姿の一つとして評価される。

このほか、学校からの情報発信にも充実した姿が見られる。インターネット上のWebサイトには基本的な学校紹介に加えて、多くの寮・契約アパート情報や学生の生活状況が写真も添えて具体的に掲載している。入学案内は、日本語・中国語（簡体字・繁体字）・英語・ベトナム語・タイ語・インドネシア語で用意して、例えば学費等の返還についての説明も遺漏なく記述している。関連して「入学に関する重要事項説明書」の文書様式を各言語で用意し、学生が内容を確認した上で署名する形で運用していることは特記すべきことである。

【課題・改善要望等】

情報提供に関する具体的な事柄として、インターネット上のWebサイトに入学希望や在学者の多いベトナム語ページが現在は無いので今後整えることが望まれ、また、学費の金額について学校規則・入学案内等間で表示の異なる箇所があるので改訂することが必要である。

近年整備の進んだ数多くの規程については、今後それぞれを実際に運用する過程で学校の実態や目標とする方向等を踏まえた点検と適正化を続けることを課題にしていく必要がある。

このうち、教員・職員の評価については「教員・職員評価規程」が定められ、新任教員への授業研修、教員による自己評価などが重要な評価手順として位置付けられている。この規程は平成30年1月に施行されたもので今後本格的に運用されていく段階にあるが、その中では、教員の実務能力向上を目指す<研修>と勤務状況の<評価>との関連・区別について整理・検討すること、また、既に具体的な様式が用意された「授業評価シート」や「専任講師用自己評価シート」の積極的な活用と点検を行って定着を図ることなどが課題となろう。